

令和2年度第1回たつの市総合教育会議 会議録

と き 令和2年10月27日（火）

午後3時30分

ところ 市役所新館202、203会議室

- 部長 定刻になりましたので、たつの市総合教育会議を開催いたします。
まず、開会にあたりまして、山本市長からご挨拶をお願いいたします。
- 市長 たつの市総合教育会議の開催に当たり、一言ご挨拶申し上げます。
この総合教育会議は、たつの市と教育委員会が意思疎通を図り、本市の教育の課題やあるべき姿を共有することで、より効果的な教育行政の推進を図ることを目的として開催しております。
本日は、次第にもありますように、令和3年度予算編成に向けて、予算要求事業（案）として、教育委員の皆様と協議し、理解を深めていきたいと思っております。
- 部長 ありがとうございます。続きまして、次第により協議事項に入りますが、ここからは、会議の進行を市長にお願いしたいと思います。山本市長、よろしく申し上げます。
- 市長 それでは、進行役を務めさせていただきます。御協力よろしく願います。
まず、本日の案件につきましては、設置要綱に定める非公開とする事柄に該当しないため、公開とさせていただきます。
それでは、次第に基づき、協議事項に入ります。令和3年度予算要求事業（案）について、事務局に説明を求めます。
- 部長 それでは、配布しております「令和3年度財政課要求事業（案）について」をご覧ください。記載事業順に担当課長から説明いたします。
- 各担当課長 < 資料に基づき、各担当課長から事業説明 >
1 教育委員会一般事務経費（ペーパーレス化）
2 高校生等奨学給付金給付事業
3 小中学校施設感染症拡大防止対策事業
4 小中学校長寿命化計画推進
5 小中学校トイレ洋式化推進
6 小中学校空調設備整備事業
7 学びの保障推進事業
8 G I G Aスクール構想推進事業
9 保育士等定着支援事業（一時金）
10 保育士等定着支援事業（補助金）
11 公立こども園等施設管理運営事業（清掃業務）
12 北学校給食センター整備事業

- 1 3 図書館システム機器更新事業
- 1 4 (仮) 自然体験活動推進事業
- 1 5 放課後日本語指導教室事業
- 1 6 障害者スポーツ用具活用促進事業
- 1 7 新宮宮内遺跡古代体験教室事業

市長 以上で説明は終わりました。まずは、教育総務課の1番から3番の事業について、ご意見、ご質問をお願いします。

委員 3番の小中学校施設感染症拡大防止対策事業についてですが、この新型コロナ関係の事業はとても緊急度が高いと思われます。今年度は国からの補助もあり、教育現場においては必要な物品等が整備されているところです。市民の安全を考えたときに、この事業は来年度も必要な事業だと思います。

課長 感染症対策事業につきましては、今年度は国庫補助の対象として十分な補助金が充当されました。来年度につきましても国庫補助の予定がありますが、具体的な金額等はまだ通知がありませんので未定です。ただ、教育現場において感染症拡大防止に十分に賄えるよう予算要望をしていく予定です。

委員 国庫補助は入ることは確実なのですか。

部長 文科省の方も未確定の段階ですので、確実なことは言えませんが、来年度も補助金を活用して感染症拡大防止に努めていきたいと考えています。

委員 たつの市としては、是非手厚い予算を付けていただきたいと思います。
また、最近、必要となってきたる物品はありますか。

部長 消耗品は常に必要となっています。学校生活においても清掃や手洗いが重要視されていますので、それに必要な物品を中心として、来年度も整備していきたいと思っています。

市長 ほかにご発言はありませんか。

委員 学校のトイレと手洗いの自動水栓の整備はどうなっていますか。

課長 今年度はトイレの手洗い場と子どもたちの手洗い場を合わせて、自動水栓化を行います。なお、洋式トイレの改修については別途となります。

委員 先ほどの教育総務課で挙げている事業は主に消耗品等の物品で、施設関係の整備は教育環境整備課が担当なのですね。

課長 はい、そうです。

教育長 今年度はトイレにある水道の蛇口は全て自動水栓にします。また、廊下にも水道があるのですが、バケツの水を汲む場合もありますので、全て自動水栓にはしません。整備する箇所については学校と相談しながら行う予定です。今年度中には自動水栓化は完了します。
また、文科省の衛生管理マニュアルの最新版には、手洗いをしっかりするよう書かれており、消毒の必要性が徐々に薄くなってきています。しかし、保護者や子どもたちの感情からみると、コロナは終息していないことから、消毒は継続していくこととします。

市長 他にご意見はございませんか。
ないようですので、次に、4番から6番の教育環境整備課の事業について、ご意見を頂戴いたします。

教育長 先ほど話題に上がりました小中学校のトイレの洋式化の進捗について説明いたします。

課長 トイレの洋式化率については、令和2年9月時点において、洋便器率として兵庫県が60.9%となっております。それに対しまして、たつの市においては50.1%となっております。今年度に整備する箇所を鑑み、今年度末には51.9%になる予定です。しかし、まだ県には届かない状況ですので、来年度においてもトイレ洋式化の改修を推進していくものです。

委員 先ほど、国庫補助事業のうち、優先的に学校施設のトイレ洋式化改修に充てていくという説明がありましたが、本市としてはまだ県レベルまでではない状況です。本市としては国庫補助金の用途としてトイレ洋式化に対し有効に補助金を活用されているのかを教えてください。

課長 国庫補助金の要望は設計の段階から申請をしておりますが、学校に依拠してはトイレの中に洋便器がないところもありますので、設計工事とは別に、必要な箇所については国庫補助を利用するのではなく修繕という方法も用い、洋便器率を向上させていこうとしているものです。

委員 学校ごとに洋便器率に差があるのですね。

課長 そうです。大規模改修や大きな修繕工事が入ったときに併せて、トイレを洋式に変えていく場合がありますので、学校間で差が出ています。
なお、学校にある数か所のトイレの内、一か所のトイレにおいて全て和式便器しかないという箇所はわずかにはなっております。

教育長 長寿命化改修のときには、洋式化も併せて進めていくということですので。

市長 改修は既に終わっていたのではないですか。

部長 既に学校施設の長寿命化計画は策定しています。これから定める年次計画に沿って改修を進めていく予定です。

市長 耐震工事とは別に、長寿命化の工事が必要となるのですね。

部長 長寿命化計画は、対応年数を70年にすることを前提とした計画となります。築40年のタイミングで大規模改修を行っていくもので、校舎のフレームだけ残し、ほぼ一新、リニューアルしていくものです。

部長 最近では、龍野西中学校の体育館を長寿命化として大規模改修を行いました。
国庫補助金は長寿命化が優先されます。そのためには、きちんと長寿命化計画を策定しておくことが必要となります。

教育長 市長ご承知のとおり、耐震工事は、市内の小中学校全て実施済みです。これからは、長寿命化計画に沿って工事を進めていくという状況です。対象は市内小中学校22校全てとなります。体育館や校舎、校舎棟によっても建築された年が違います。それぞれの建築年度や現在の建物の状況、また、適正規模・適正配置の状況も見ながら工事を進めていこうとしているものです。

市長 耐震工事をした後、数年後に長寿命化を行うことは大変なことではないですか。

課長 耐震工事や大規模改造から年数が経過したところと、築40年経過したところを対象に、協議の上、年次計画を立てていきたいと考えています。

市長 分かりました。
次に、学校教育課の7番と8番の事業について、ご発言をお願いします。

委員 8番のGIGAスクール構想推進事業において、ソフト面の研究をされますが、市販で学校教育に対応できるソフトは出回っているのですか。

参事 学習支援ソフトにつきましては、既に今年度から各小中学校に導入しているものがあります。この度の新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業の期間中には、それを活用して学習することができたという実績もあります。それを同じように1人1台端末が整備された後も、活用していきたいと考えています。
まず、学習支援ソフトの導入することでいろんなことができるようになりますので、学校教育課の指導主事を中心に、ICT支援員を有

効に学校で活用できるようにしていきたいと考えています。

教育長

文科省の通知では、4校に1人のICT支援員を配置させるよう記載されていますが、そのような人が見つかるかどうか心配するところです。

委員

例えば、大学生のアルバイトで雇ってはどうかでしょうか。ICTを使っただけの授業においてパソコンが止まってしまったというトラブルが発生すれば、その時間分、授業が進まなくなることが十分に想定されます。パソコンの操作方法の指導者は必要だと思います。

教育長

大学生が定期的に勤務することは難しいと思われます。GIGAスクールサポーターについても、ハード面のフォローとして4校に1人配置されます。

市長

4校に1人というのは、補助の基準ということですね。1人が4校を掛け持ちで回るということになるのですね。

教育長

そうです。補助の基準として、事業費の2分の1が補助されます。

市長

市が負担すれば、よりよく配置できるということになりますが、真に必要な必要でないか、よく考えていかなければなりません。

教育長

ハード面の知識とソフト面で操作方法等の指導できる方が必要となります。そういうオールマイティな方が学校数相当の22人もいるかどうかということです。また、雇うとなっても、事前に研修をしておく必要があります。

課長

1人1台のタブレット6,000台は、これから設定して納品していく予定です。学校のネットワーク工事も必要です。3分の2は国庫補助で、3分の1は市負担ですが、普通交付税の対象となっております。

教育長

教科書発行者が、いろいろな教材ソフトを販売していますので、これらのソフトを購入する必要があります。

委員

教科書に記載があるQRコードも活用して、今後の教育を考えていかなければなりませんね。

委員

また臨時休業となることも想定して、最低限の必要なものは整備していくことが必要だと思います。

委員

近隣市町において、既に導入されて進めているところはありますか。

参事

たつの市が先駆けて学習支援ソフトを入れています。各家庭で活用できるという状況という点では、たつの市は進んでいる方だと思って

います。

委員 導入は遅れていないということですね。分かりました。

市長 他にご意見はございませんか。

委員 7番の学びの保障推進事業についてですが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、先ほども言われていました消毒の重要性や、スクールサポートスタッフの方々が必要だということですが、現状と、これからの予定を教えてください。

参事 スクールサポートスタッフにつきまして、現状は、各小中学校に1名ずつ配置できている状況です。その方々が勤務時間内に学校内の消毒を行っていただいております。学校からはありがたいという声をたくさん聞いております。補正予算において追加で配置するようにしていますが、まだ2校配置できていない学校がありますので、現在人材を確保している状況です。

学校からは、来年度においてもスクールサポートスタッフは必要だという要望を聞いております。先ほど教育長が言われましたが、消毒より掃除ということが推奨されていますが、掃除だけでは保護者や子どもたちは心配という思いがあるようです。また、先生方にとっても子どもたちを感染させたくないという思いが強く、子ども達の下校後においても校内の消毒作業をされています。このため、来年度も引き続きスクールサポートスタッフは必要だと考えています。

委員 分かりました。

委員 今日の資料には載っていないことですが、この数日、学校から保護者への連絡方法を、紙媒体からデータにしてペーパーレス化を推進していくということが新聞等で取り上げられています。国や県からの通知も出ているようですが、新聞を読む限り、賛否両論あるようです。押印の廃止やペーパーレス化を進めるには大変であろうと思われませんが、それを導入する費用についても考えていく必要があります。

参事 その通知は市教育委員会にも来ています。今後、印鑑の取扱いについても、学校がどのような書類に印鑑を必要としているのかきちんと把握して、押印が必要か必要でないかを考えることとなります。現在は、多岐に渡って保護者から押印を求めている状況だと思われれます。例えば、本読みカードやマラソン前の健康診断等です。現在の状況を把握した上で、保護者の負担と学校の業務改善に繋がりたいと思っています。どのようなソフトを導入するのか、そのようなシステムを開発していったらよいかは、これから研究していくといった状況です。

委員 ポイントは3つあります。保護者の利便性、学校現場の負担が反対に増えないこと、そして、本人の意思をどのように確認するのか必要となります。改善するにはいろいろと大変だと思います。

参事 はい、状況を把握しながら進めていきたいと思えます。

市長 それでは、次に、幼児教育課の9番から11番の事業について、ご発言をお願いします。

委員 9番の保育士等定着支援事業についてですが、事業目的に「移住促進」とありますが、そこまで求める事業なのですか。

課長 市内の保育施設で働いていただくことだけで十分なのですが、もう一步踏み込み、市外にお住まいの方が、就労がきっかけで市内に移り住んでいただけたらという思いがあります。現状としても、本市に就職したことで市外から市内へ転入した職員もいますので、そのような効果があればと思っています。

委員 分かりました。

委員 他市の状況を教えてください。

課長 他市も処遇改善に取り組まれており、近隣では姫路市、加古川市、明石市、芦屋市、神戸市、相生市も取り組まれています。現在、たつの市で取り組んでいる給与の上乗せの部分については、他市の改善額に比べ少ないというのが現状です。子どもが減っていく中においても、現場においては加配の保育教諭を必要としています。引き続き保育士確保に努めていくこととしています。

なお、10番の放課後児童クラブを利用する保育士・保育教諭に対する放課後児童クラブの利用料を補助する事業については、近隣では取り組まれていない事業となります。お子さんが小学校に進学され放課後児童クラブを利用する際の利用料を補助し経済的負担を軽減させることで、保育士の定着と離職防止をねらいとしているものです。

委員 前回の教育委員会定例会にも話題になりましたが、ユーチューブで各こども園の紹介をされておりましたね。好評だったと思いますので、適宜、内容をアップデートするなど、今後も人材確保等に向け活用していただきたいと思えます。

課長 ありがとうございます。分かりました。

市長 それでは、次に、12番のすこやか給食課の事業について、ご発言をお願いします。

ご意見等はございませんか。ないようですので、次に社会教育課の13番、14番の事業について、ご発言願います。

委員 14番の（仮）自然体験活動推進事業は、大成池でされるのですね。

課長 はい。大成池において、参加人数等を制限しながら実施する予定で

す。

教育長

先着何名ですか。

課長

今年度はコロナの関係で、先着30名としておりました。

教育長

13番の図書館システム機器更新事業ですが、これにより、マイナンバーを取得する市民が増えることを期待しているところです。

委員

この図書館の機器は、貸出機能をマイナンバーカードにデータ連携していくというものですね。

課長

そうです。現在の図書館の貸出カードの代わりに、マイナンバーカードを用いて本の貸し借りができるようにするものです。細かな運用につきましては、今後検討していく予定です。

委員

マイナンバーカードの取得については、しばらく様子を見ている方も多いのではないのでしょうか。

市長

市職員のマイナンバーカードの取得率は100%ですが、市民の取得率はまだ低い状況となっております。
ほかにご質問はございませんか。

委員

図書館の機器の更新と構築とあるのは、マイナンバーに限った内容ですか。

課長

図書館システム自体が老朽化していますので、その更新と併せて、マイナンバーの機能も付与していきたいと考えているものです。

教育長

可能であれば、自分が読んだ本の履歴を見ることができたら良いですね。

市長

それでは次に、15番の人権教育推進課の事業について、ご質問等をお願いします。

委員

日本語指導支援員が派遣される誉田小学校以外の2校について、指導が必要な方は何人の見込みですか。

参事

1校に1名ずつの計2名です。

委員

この資料には載っていませんが、来年度においても、コロナに関わる人権学習を重点的に実施されるのですか。

参事

今年度については、コロナに関する人権問題を最重要課題として取り組んでいるところです。来年度については、今後の状況を見ながら判断していきたいと思っております。

教育長 民主化推進協議会の御意見も聞きながら、引き続きコロナの問題を進めていきたいと思っております。予算面においては、従来の予算枠で実施できるのではないかと考えています。

市長 それでは、次に、16番の体育振興課の事業について、ご発言願います。

委員 数種類の障害者スポーツ用具を購入され貸出をされますが、貸出しされた用具を使う場所はあるのですか。

課長 一般の運動場、体育館で使えるものばかりです。

委員 分かりました。

市長 それでは、17番の歴史文化財課の事業について、ご発言をお願いします。

委員 新宮宮内遺跡で勾玉等を作ったりするのですね。

課長 埋蔵文化財センターにおいて、新宮宮内遺跡の中も活用して実施したいと考えています。

市長 それでは、全体を通して、ご質問、ご意見を頂戴します。何かございますか。

委員 「子育てするならたつの」ということであれば、やはり教育は重要になってきます。たつの市においては、いじめ、不登校が県内では少ない傾向となっています。そのような良い面を上手くPRできたらと思います。市のホームページは探しにくく分かりにくいです。ホームページは大事なツールですので、上手く活用して広報していただきたいと思っております。

市長 分かりました。他にご意見はございませんか。
ないようですので、これで、総合教育会議を終わります。熱心な議論をしていただき、ありがとうございました。ここから進行を事務局にお返しいたします。

部長 ありがとうございました。
本日の皆様からの御意見を参考としまして、来年度において教育施策に反映できるよう努めていきたいと思っております。
それでは、以上でたつの市総合教育会議を終わります。

午後4時30分終了

出席者	
市長	山本 実
教育長	横山 一郎
委員	七條 祐正
委員	菅野 夏子
委員	松尾 壯典
委員	喜多 敦子
教育管理部長	富井 俊則
教育事業部長	山根 洋二
企画財政部長	田中 徳光
教育部参事（兼）学校教育課長	山田 晴人
教育事業部参事（兼）人権教育推進課長	圓田 元彦
教育総務課長	三木 康弘
教育環境整備課長	正田 晴彦
幼児教育課長	田中 彰人
社会教育課長	神尾 俊輝
歴史文化財課長	義則 敏彦
体育振興課長	倉元 竜也
社会教育課主幹	喜多村 玲
すこやか給食課主幹	瀬良 達也